

<b>事業名</b>	地域情報通信基盤整備推進交付金事業				
<b>事業の概要</b>	<b>総事業費</b>	378,159千円	<b>事業完了日</b>	平成23年1月31日	
			<b>交付金額</b>	126,053千円	
	<b>整備対象地域</b>	対象区域:大竹市全域及び廿日市市の一部(大野) 対象世帯数:12,747世帯及び廿日市市大野の地デジ難視聴6世帯			
	<b>事業の内容</b>				
<p>情報通信技術の急速な進展により、ブロードバンド整備が整っている地域では、これらを有効活用することで、多数の情報を収集することができる。しかしながら、山間地域では、採算性等の問題から、民間事業者による自主整備が進まず、未だにブロードバンドが利用できない地域が残っている。市中心部でも、通信事業者によるFTTHサービスが展開されているが、全ての世帯に対し、直ぐにサービス提供が出来る環境ではなく、中心部においても利用環境に差が出ている。また、山間部や市中心部の一部で地上デジタル放送の難視聴地域もあり、対策が必要となっている。この状態が続けば、さらに生活、経済面での地域間格差が拡大しかねない状況が考えられる。そこで、当該地域の情報通信格差を是正するため、市がFTTHによる光ファイバ網を整備し、その後、既に隣接地域でサービスを開始している株式会社ふれあいチャンネルへIRU契約により施設を貸し出し、当該地区での地上デジタル放送・BS・CSデジタル放送の再送信に加え、ケーブルインターネット、IP電話サービスのほか議会中継など多彩なサービスを行うものである。また、料金については多様な料金形態を提供し、住民の要望に添ったサービスの展開を図るものである。</p>					
BB	<b>サービス開始日</b>	平成22年12月1日			
	<b>サービス形態</b>	公設民営(IRU)			
	<b>契約先</b>	株式会社ふれあいチャンネル			
		<b>整備計画時の目標</b>		<b>実績</b>	
		<b>初年度</b>	<b>最終</b>	<b>H23年度末</b>	<b>H27年度末</b>
	<b>整備地域の世帯数</b>	12,747	12,747	12,660	12,843
	<b>加入世帯数</b>	1,000	2,000	597	888
<b>加入率(%)</b>	7.8	15.7	4.7	6.9	
CATV	<b>サービス開始日</b>	平成22年12月1日			
	<b>サービス形態</b>	公設民営(IRU)			
	<b>契約先</b>	株式会社ふれあいチャンネル			
		<b>整備計画時の目標</b>		<b>実績</b>	
		<b>初年度</b>	<b>最終</b>	<b>H23年度末</b>	<b>H27年度末</b>
	<b>整備地域の世帯数</b>	12,747	12,747	12,660	12,843
	<b>加入世帯数</b>	3,175	6,350	815	1,308
<b>加入率(%)</b>	24.9	49.8	6.4	10.2	
<b>評価及び課題</b>	<p>情報通信基盤整備の推進事業におけるインフラ環境の構築によって、大きく次の成果を上げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山間地域における基盤の整備</li> <li>・難視聴地域の解消及び見守りサービス等の提供基盤の整備</li> <li>・加入世帯率の向上(年度を追うごとに増加)</li> </ul> <p>特に山間地域におけるBB加入率は、平成27年度末現在で23.6%となっており、全体の加入率(6.9%)を大きく上回っている。</p> <p>この事より、今回の情報通信基盤整備の推進事業は、当初の目標である山間地域における情報通信格差の是正に対して、大きな成果を上げたと判断できる。</p> <p>しかし、全体の加入世帯率(BB、CATV共に)は、整備計画時の目標を達成できていないのが現状である。原因としては、次の点が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・難視聴地域以外の普及率が低い(すでに他のサービスに加入している、本サービスの存在を知らない)</li> <li>・高齢化率が上がることによるメディアへの関心が減少</li> <li>・スマートフォンの普及に伴い、家庭でのインターネット環境が不必要</li> </ul> <p>今後の対策としては、地域コミュニティ番組等のメディアを利用した普及促進、既存設備を活かした新たなサービスの提供、また集合住宅地域等に対する営業拡大を図り、利用者の創出を実施していく。</p>				